

令和6年7月5日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

ポータブル電源（リチウムイオン）、電動アシスト自転車用バッテリー（「電動アシスト自転車」として公表）に関する事故（リコール対象製品）について
（詳細は次頁以降参照。）

- | | |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うちガスこんろ（都市ガス用）1件） | 1件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うち電気洗濯機1件、照明器具4件、
ポータブル電源（リチウムイオン）1件、電動アシスト自転車1件） | 7件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うちスピーカー（充電式）1件、携帯電話機（スマートフォン）1件、
冷却シート1件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）3件、
電子レンジ1件、太陽電池モジュール（太陽光発電システム用）1件、靴1件） | 9件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件
該当案件なし | |

1. ～4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号：A202200510、A202200811、A202200998、A202300109、A202300280、A202300308、A202300335を除く。）。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) EcoFlow Technology Japan 株式会社が入力したポータブル電源（リチウムイオン）について

(管理番号：A202300109)

①事象について

EcoFlow Technology Japan 株式会社（法人番号：1010401145409）が入力したポータブル電源に他社製のソーラーパネルを接続して充電中、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していました。

調査の結果、当該製品は、内蔵のリチウムイオン電池セルが異常発熱して出火したものと推定されるが、当該製品の焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至ってはいません。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2023年（令和5年）10月20日にウェブサイトへ情報掲載を行い、対象製品の自主回収を行うとともに、製品をお持ちの方に対し、無償交換を実施しています。

③商品名、JANコード、型番、製造時期、対象台数

商品名	JANコード	型番	製造時期	対象台数
EFDELTA	4897082661221	EFDELTA 1300-JP	2019年11月 ～ 2020年1月	1,000

2023年（令和5年）10月20日からリコール（無償交換）を実施
回収率：1.6%（2024年6月24日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2019年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2024年度	1	火災	2021年度	0	—
2023年度	2	火災	2020年度	0	—
2022年度	4	火災	2019年度	0	—

<対象製品の外観及び確認方法>

(1) 対象製品の外観



(2) 対象製品の確認方法



対象製品シリアルナンバー：D1JBZ1ZBC280001～280999

※「製品底面中央ステッカー白色背景部分 S/N」もしくは「外箱側面ステッカーラベル中央項目 S/N」でシリアルナンバーを確認してください。

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

EcoFlow Technology Japan 株式会社 EFDELTA 製品リコール窓口

電 話 番 号 : 050 (3090) 2966

メールアドレス : recall.jp@ecoflow.com

受 付 時 間 : 9:30~17:30 (土日祝日、事業者休日を除く)

ウェブサイト : <https://jp.ecoflow.com/pages/efdelta1300-jp-information>

(2) パナソニック サイクルテック株式会社が製造した電動アシスト自転車用バッテリー（「電動アシスト自転車」として公表）について

(管理番号：A202300335)

①事件事象について

駐輪場でパナソニック サイクルテック株式会社（法人番号：1122001021103）が製造した電動アシスト自転車のバッテリーを焼損する火災が発生しました。

調査の結果、当該製品は、バッテリー内のリチウムイオン電池セルが異常発熱して出火したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至りませんでした。

②再発防止策について

同社は、2012年（平成24年）10月から2014年（平成26年）12月に製造されたバッテリーにおいて、発火するおそれがあるため、再発防止措置として、2020年（令和2年）4月21日付でホームページに情報を掲載するとともに同月22日新聞社告を行い、対象のバッテリーについて無償製品交換を実施しています。

また、当該リコールおよび当該リコールの対象外であったバッテリーパックにおいて新たな原因により発火するおそれがあることが判明したため、2024年（令和6年）4月23日付けでホームページに情報を掲載するとともに、同月24日に新聞社告を行い、対象のバッテリーについて無償製品交換を実施しています。

③対象製品：バッテリー品番、ロット記号、JANコード、製造期間、対象個数

バッテリー品番	ロット記号 (※1)	JANコード	製造期間	対象個数
NKY491B02	R*****、 S*****、 T*****、	4519389666722	2013年12月4～ 2014年12月12日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年8月25日	62,742
(追加) NKY529B02	TH*****、 TI*****、 TJ*****、 TK*****、 TL*****、 UA*****、 UB*****、 UC*****、 UD*****、 UE*****、 UF*****、 UG*****、 UH*****、	4519389601129	2015年1月1日～ 2017年7月31日	

	UI*****、 UJ*****、 UK*****、 UL*****、 VA*****、 VB*****、 VC*****、 VD*****、 VE*****、 VF*****、 VG*****			
NKY490B02	R*****、 S*****、 T*****	4519389666807	2013年12月4～ 2014年12月8日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年8月1日	
(追加) NKY528B02	TH*****、 TI*****、 TJ*****、 TK*****、 TL*****、 UA*****、 UB*****、 UC*****、 UD*****、 UE*****、 UF*****、 UG*****、 UH*****、 UI*****、 UJ*****、 UK*****、 UL*****、 VA*****、 VB*****、 VC*****、 VD*****、	4519389601006	2015年1月1日～ 2017年7月31日	16,888

	VE*****、 VF*****、 VG*****			
NKY512B02	S*****、 T*****	4519389668016	2014年11月4～ 2014年12月9日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年8月3日	5,321
NKY450B02	Q*****、 R*****、 S*****、 T*****	4519389665527	2012年10月17～ 2014年12月19日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年6月24日	266,157
NKY486B02		4519389666425		
NKY487B02		4519389666524		
NKY488B02		4519389666623		
NKY493B02		4519389667521		
NKY495B02		4519389668821		
NKY513B02		4519389668122		
NKY449B02	R*****、 S*****、 T*****	4519389665404	2013年1月8日～ 2014年12月8日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年6月26日	12,933
NKY510B02	S*****、 T*****	4519389667811	2014年10月20～ 2014年12月22日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年7月1日	11,544
NKY452B02	Q*****、 R*****、 S*****、 T*****	4519389665725	2012年10月17～ 2014年12月15日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年7月8日	88,390
NKY494B02		4519389668429		
NKY496B02		4519389667729		
NKY497B02		4519389667224		
NKY498B02		4519389667620		
NKY514B02		4519389668221		

NKY451B02	Q*****、 R*****、 S*****、 T*****	4519389665602	2012年10月17～ 2014年12月12日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年7月8日	12,638
NKY511B02	S*****、 T*****	4519389667910	2014年10月14～ 2014年12月15日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年7月8日	4,326
NKY454B02	Q*****、 R*****、 S*****、 T*****	4519389665824	2012年10月16～ 2014年12月8日 (追加範囲) 2015年1月1日～ 2015年6月26日	5,716
合計				486,655

(※1) *の部分には9桁もしくは10桁の英数字が入ります。

(※2) 電動アシスト自転車用バッテリーについて、2015年7月27日付及び2016年9月26日付で既にリコールを実施しておりますが、今回は対象製品が異なります。前回のリコールにおいて対象外であった場合でも、再度バッテリー一品番及びロット記号のご確認をお願いします。

2020年(令和2年)4月21日からリコール(無償製品交換)を実施

※2024年(令和6年)4月23日から対象を追加

回収率 55.3%(2024年6月20日時点)

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による 2012 年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2024年度	0	—	2017年度	2	火災
2023年度	2	火災	2016年度	1	火災
2022年度	3	火災	2015年度	0	—
2021年度	0	—	2014年度	0	—
2020年度	1	火災	2013年度	0	—
2019年度	4	火災	2012年度	0	—
2018年度	1	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>



※同社では電動アシスト自転車用バッテリーについて、2015 年 7 月 27 日付及び 2016 年 9 月 26 日付で既にリコールを実施しておりますが、今回は対象製品が異なります。前回のリコールにおいて対象外であった場合でも、再度バッテリー品番及びロット記号の御確認ください。

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償製品交換を受けていない方は、充電をせずに周辺に可燃物がない場所で保管するとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

パナソニック サイクルテック株式会社

電動自転車バッテリー市場対策室

電話 番号：0120(870)355

受付 時間：9時～17時（土・日・祝日・事業者指定休業日を除く。）

ウェブサイト：<https://panasonic.co.jp/pct/info/ex/>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：土屋、別所、庄田

電 話：03(3507)9204（直通）

U R L：<https://www.caa.go.jp/>

経済産業省産業保安・安全グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：江藤、山田

電 話：03(3501)1511（内線）4311

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

受理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202400305	令和6年6月22日	令和6年7月3日	ガスこんろ(都市ガス用)	DG32N1SR	株式会社ハーマン	火災	当該製品を使用後、火災警報器が鳴動したため確認すると、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生していた。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

受理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200510	令和4年9月15日	令和4年9月29日	電気洗濯機	WM-EC70	ツインバード工業株式会社(現 株式会社ツインバード) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、洗濯槽底面に位置する内部配線の固定部の取り付けが不十分であったため、振動によりコンデンサーのリード線に半断線が生じ異常発熱して、短絡、スパークが発生し出火に至ったものと推定される。	宮城県	令和4年10月4日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200811	令和4年12月17日	令和5年1月13日	照明器具	ACL-8DLG	アイリスオーヤマ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、電源基板上のノイズフィルター用コイルが異常発熱したため、焼損したものと推定されるが、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	東京都	令和5年1月17日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200998	令和5年2月16日	令和5年3月1日	照明器具	CL12D-5.0	アイリスオーヤマ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していた。調査の結果、当該製品は、LED基板上のLED素子が異常発熱して焼損したものと推定されるが、LED素子が異常発熱した原因の特定には至らなかった。	埼玉県	令和5年3月3日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300109	令和5年4月27日	令和5年5月12日	ポータブル電源(リチウムイオン)	EFDELTA1300-JP	EcoFlow Technology Japan株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品に他社製のソーラーパネルを接続して充電中、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。調査の結果、当該製品は、内蔵のリチウムイオン電池セルが異常発熱して出火したものと推定されるが、当該製品の焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	東京都	令和5年5月16日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの 令和5年10月20日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:1.6%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

受理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202300280	令和5年6月22日	令和5年7月4日	照明器具	CL6D-5.0	アイリスオーヤマ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、電源基板上の平滑用フィルムコンデンサーが異常発熱により焼損したものと推定されるが、コンデンサーが異常発熱した原因の特定には至らなかった。	鹿児島県	令和5年7月7日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300308	令和5年6月24日	令和5年7月12日	照明器具	CL8D-5.0	アイリスオーヤマ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、3並列回路の1つのLEDが故障して電流が流れなくなったことにより、並列接続していた他のLEDに過電流が生じ、異常発熱して焼損が拡大したものと推定されるが、LEDが故障した原因の特定には至らなかった。	大阪府	令和5年7月14日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300335	令和5年7月4日	令和5年7月19日	電動アシスト自転車	BE-ELMD03	パナソニック サイクルテック株式会社	火災	駐輪場で当該製品のバッテリーを焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、バッテリー内のリチウムイオン電池セルが異常発熱して出火したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	兵庫県	令和5年7月21日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの 令和2年4月21日からリコールを実施(令和6年4月23日から対象を追加)(特記事項を参照) 回収率:55.3%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202400297	令和6年4月17日	令和6年7月1日	スピーカー(充電式)	火災	当該製品を充電中、火災警報器が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	栃木県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年6月21日
A202400298	令和6年6月14日	令和6年7月1日	携帯電話機(スマートフォン)	火災	当該製品を充電中、異音がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	長野県	
A202400299	令和6年5月9日	令和6年7月1日	冷却シート	重傷1名	当該製品を使用したところ、皮膚障害を発症した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	愛知県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年6月25日
A202400300	令和6年6月18日	令和6年7月1日	パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)	火災	発煙に気付き確認すると、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生していた。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	福岡県	
A202400301	令和6年6月13日	令和6年7月2日	パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	
A202400302	令和6年6月24日	令和6年7月2日	パワーコンディショナ(太陽光発電システム用)	火災	当該製品内部を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	三重県	
A202400303	令和6年5月17日	令和6年7月2日	電子レンジ	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	令和6年6月6日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年6月25日
A202400304	令和6年6月4日	令和6年7月2日	太陽電池モジュール(太陽光発電システム用)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	愛媛県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年6月28日
A202400306	令和6年4月9日	令和6年7月3日	靴	重傷1名	雨天時に当該製品を履いて歩行中、バランスを崩し、転倒、手首を負傷した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年6月26日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

電気洗濯機（管理番号：A202200510）



照明器具（管理番号：A202200811）



照明器具（管理番号：A202200998）



照明器具（管理番号：A202300280）



照明器具（管理番号：A202300308）

